



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社栃木銀行 上場取引所 東
 コード番号 8550 URL <https://www.tochigibank.co.jp>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）黒本 淳之介
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）仲田 裕之 (TEL) 028-633-1241
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	24,186	14.4	2,719	△24.7	1,898	△12.1
2022年3月期中間期	21,136	11.1	3,611	99.3	2,158	151.6

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △12,269百万円(- %) 2022年3月期中間期 3,353百万円(△58.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	18.29	18.21
2022年3月期中間期	20.67	20.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,301,832	149,685	4.5
2022年3月期	3,516,989	162,657	4.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 148,286百万円 2022年3月期 161,155百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	8.1	5,000	△10.3	3,000	△17.3	28.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	109,608,000株	2022年3月期	109,608,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	6,068,851株	2022年3月期	5,151,020株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	103,810,636株	2022年3月期中間期	104,416,345株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	21,840	17.1	2,250	△24.7	1,610	△14.0
2022年3月期中間期	18,650	9.8	2,988	110.1	1,872	155.6

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	15.51
2022年3月期中間期	17.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	3,285,832		141,630			4.3
2022年3月期	3,501,451		154,798			4.4

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 141,630百万円 2022年3月期 154,661百万円

(注)「自己資本比率」は（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	9.1	4,300	△2.5	2,600	△16.1	24.89

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
決算説明資料	
I 2023年3月期第2四半期 (中間期) 決算の概況	
1. 損益状況【単体】【連結】	14
2. 主要勘定【単体】	16
3. 利鞘【単体】	17
4. 有価証券関係損益【単体】	17
5. 市場価格のある有価証券の評価損益【単体】【連結】	18
6. 自己資本比率 (国内基準)【単体】【連結】	18
II 貸出金等の状況【単体】	
1. 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】	19
2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	19
3. 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況【連結】	19
4. 業種別貸出金	20
5. 消費者ローン残高	20

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

経常収益は、主に有価証券利息配当金の増加等により前年同期比 30 億 50 百万円増加し 241 億 86 百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比 39 億 41 百万円増加し 214 億 67 百万円となりました。

この結果、経常利益は 27 億 19 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は 18 億 98 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の資産は、現金預け金の減少等により前連結会計年度末比 2,151 億円減少し 3 兆 3,018 億円となりました。負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末比 2,021 億円減少し 3 兆 1,521 億円となりました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比 129 億円減少し 1,496 億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比 627 億円増加し 3 兆 775 億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比 662 億円増加し 2 兆 209 億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は前連結会計年度末比 468 億円増加し 6,510 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

2022 年 11 月 4 日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	895,522	566,494
コールローン及び買入手形	2,634	1,672
商品有価証券	15	7
金銭の信託	834	769
有価証券	604,272	651,079
貸出金	1,954,732	2,020,987
外国為替	929	814
その他資産	34,510	35,038
有形固定資産	20,427	20,305
無形固定資産	623	691
退職給付に係る資産	3,779	4,132
繰延税金資産	8,158	8,079
支払承諾見返	2,424	2,381
貸倒引当金	△11,876	△10,621
資産の部合計	3,516,989	3,301,832
負債の部		
預金	3,014,849	3,077,558
譲渡性預金	990	990
借入金	313,799	41,437
外国為替	11	14
その他負債	19,581	27,044
賞与引当金	933	873
役員賞与引当金	20	19
退職給付に係る負債	268	273
役員退職慰労引当金	1	2
役員株式給付引当金	-	130
睡眠預金払戻損失引当金	258	256
偶発損失引当金	221	229
特別法上の引当金	8	8
再評価に係る繰延税金負債	961	925
支払承諾	2,424	2,381
負債の部合計	3,354,331	3,152,146
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	30,036	30,036
利益剰余金	116,366	117,811
自己株式	△2,311	△2,324
株主資本合計	171,500	172,931
その他有価証券評価差額金	△10,676	△24,773
土地再評価差額金	△843	△926
退職給付に係る調整累計額	1,175	1,054
その他の包括利益累計額合計	△10,344	△24,645
新株予約権	137	-
非支配株主持分	1,365	1,399
純資産の部合計	162,657	149,685
負債及び純資産の部合計	3,516,989	3,301,832

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	21,136	24,186
資金運用収益	12,971	15,677
(うち貸出金利息)	10,289	10,138
(うち有価証券利息配当金)	2,414	5,046
役務取引等収益	4,537	4,509
その他業務収益	1,124	977
その他経常収益	2,502	3,022
経常費用	17,525	21,467
資金調達費用	139	78
(うち預金利息)	125	64
役務取引等費用	1,807	1,803
その他業務費用	1,334	5,121
営業経費	12,156	11,685
その他経常費用	2,086	2,777
経常利益	3,611	2,719
特別利益	42	101
固定資産処分益	42	3
新株予約権戻入益	-	98
特別損失	255	379
固定資産処分損	32	8
金融商品取引責任準備金繰入額	1	-
減損損失	221	240
役員株式給付引当金繰入額	-	130
税金等調整前中間純利益	3,398	2,441
法人税、住民税及び事業税	1,090	283
法人税等調整額	16	210
法人税等合計	1,106	493
中間純利益	2,292	1,948
非支配株主に帰属する中間純利益	133	49
親会社株主に帰属する中間純利益	2,158	1,898

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	2,292	1,948
その他の包括利益	1,061	△14,218
その他有価証券評価差額金	1,192	△14,097
退職給付に係る調整額	△130	△121
中間包括利益	3,353	△12,269
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,220	△12,319
非支配株主に係る中間包括利益	133	49

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	30,036	113,473	△2,346	168,572
会計方針の変更による累積的影響額			△248		△248
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,408	30,036	113,225	△2,346	168,323
当中間期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する中間純利益			2,158		2,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△15		35	19
自己株式処分差損の振替		15	△15		-
土地再評価差額金の取崩			△98		△98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,783	35	1,819
当中間期末残高	27,408	30,036	115,009	△2,311	170,143

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,022	△793	1,268	△1,547	132	1,159	168,317
会計方針の変更による累積的影響額							△248
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,022	△793	1,268	△1,547	132	1,159	168,068
当中間期変動額							
剰余金の配当							△260
親会社株主に帰属する中間純利益							2,158
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
自己株式処分差損の振替							-
土地再評価差額金の取崩							△98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,192	98	△130	1,160	4	109	1,273
当中間期変動額合計	1,192	98	△130	1,160	4	109	3,093
当中間期末残高	△830	△695	1,138	△387	137	1,268	171,161

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	30,036	116,366	△2,311	171,500
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,408	30,036	116,366	△2,311	171,500
当中間期変動額					
剰余金の配当			△313		△313
親会社株主に帰属する中間純利益			1,898		1,898
自己株式の取得				△722	△722
自己株式の処分		△222		709	486
自己株式処分差損の振替		222	△222		-
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,444	△13	1,431
当中間期末残高	27,408	30,036	117,811	△2,324	172,931

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△10,676	△843	1,175	△10,344	137	1,365	162,657
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,676	△843	1,175	△10,344	137	1,365	162,657
当中間期変動額							
剰余金の配当							△313
親会社株主に帰属する中間純利益							1,898
自己株式の取得							△722
自己株式の処分							486
自己株式処分差損の振替							-
土地再評価差額金の取崩							82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,097	△82	△121	△14,301	△137	34	△14,404
当中間期変動額合計	△14,097	△82	△121	△14,301	△137	34	△12,972
当中間期末残高	△24,773	△926	1,054	△24,645	-	1,399	149,685

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金見積りの仮定)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大に伴う経済への影響は、依然新たな変異株の発生による感染再拡大の懸念は続いており、当連結会計年度においてもワクチン接種等の効果による感染縮小と、変異株の発生による感染再拡大の傾向は当面続くものの、医療体制の充実と重症者・死者の減少傾向とともに、経済的な影響は縮小していくものと想定しております。

当中間連結会計期間末において、当該想定に重要な変更はありません。ただし、一部の業種において、貸出先の財務内容の悪化が一定期間継続するものと想定しており、その想定範囲内で貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。

また、当該感染症の感染拡大に伴う影響により、特定の貸出先において、将来の財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が認められることから、当該影響を見積り、予想損失率の必要な修正を行い、当中間連結会計期間末において貸倒引当金 2,118 百万円 (前連結会計年度末は 2,001 百万円) を計上しております。

これらの見積りの前提となる状況が変化した場合には、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

なお、当該感染症の広がり方や収束時期、特定の貸出先に対する影響に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、一定の仮定を置いたうえで、入手可能な外部及び内部情報に基づき最善の見積りを行っております。

(株式給付信託を利用した業績連動型株式報酬制度)

当行は、当行の取締役 (社外取締役を除く) の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、既存のストック・オプション制度に代えて、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 本制度の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 本信託に残存する当行株式

本信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、447 百万円及び 1,555 千株であります。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	892,982	564,885
コールローン	2,634	1,672
商品有価証券	15	7
金銭の信託	834	769
有価証券	606,964	653,780
貸出金	1,955,198	2,021,340
外国為替	929	814
その他資産	19,642	18,815
その他の資産	19,642	18,815
有形固定資産	19,954	19,840
無形固定資産	491	558
前払年金費用	2,088	2,616
繰延税金資産	8,599	8,484
支払承諾見返	2,424	2,381
貸倒引当金	△11,308	△10,133
資産の部合計	3,501,451	3,285,832
負債の部		
預金	3,017,387	3,079,807
譲渡性預金	990	990
借入金	311,200	38,900
外国為替	11	14
その他負債	12,366	19,738
未払法人税等	89	218
リース債務	362	355
その他の負債	11,914	19,164
賞与引当金	773	768
役員賞与引当金	12	15
退職給付引当金	43	42
役員株式給付引当金	-	130
睡眠預金払戻損失引当金	258	256
偶発損失引当金	221	229
再評価に係る繰延税金負債	961	925
支払承諾	2,424	2,381
負債の部合計	3,346,652	3,144,201

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
資本準備金	26,150	26,150
利益剰余金	114,937	116,093
利益準備金	1,745	1,745
その他利益剰余金	113,191	114,348
別途積立金	106,987	106,987
繰越利益剰余金	6,204	7,361
自己株式	△2,311	△2,324
株主資本合計	166,184	167,328
その他有価証券評価差額金	△10,680	△24,770
土地再評価差額金	△843	△926
評価・換算差額等合計	△11,523	△25,697
新株予約権	137	-
純資産の部合計	154,798	141,630
負債及び純資産の部合計	3,501,451	3,285,832

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
経常収益	18,650	21,840
資金運用収益	13,015	15,702
(うち貸出金利息)	10,296	10,139
(うち有価証券利息配当金)	2,450	5,070
役務取引等収益	4,133	4,077
その他業務収益	254	481
その他経常収益	1,246	1,578
経常費用	15,661	19,590
資金調達費用	126	64
(うち預金利息)	125	64
役務取引等費用	1,942	1,925
その他業務費用	1,334	5,121
営業経費	11,077	10,659
その他経常費用	1,181	1,818
経常利益	2,988	2,250
特別利益	34	98
特別損失	254	379
税引前中間純利益	2,768	1,969
法人税、住民税及び事業税	889	169
法人税等調整額	6	189
法人税等合計	895	359
中間純利益	1,872	1,610

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,408	26,150	-	26,150	1,745	106,987	3,755	112,487
会計方針の変更による累積的影響額							△161	△161
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,408	26,150	-	26,150	1,745	106,987	3,593	112,325
当中間期変動額								
剰余金の配当							△260	△260
中間純利益							1,872	1,872
自己株式の取得								
自己株式の処分			△15	△15				
自己株式処分差損の振替			15	15			△15	△15
土地再評価差額金の取崩							△98	△98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,497	1,497
当中間期末残高	27,408	26,150	-	26,150	1,745	106,987	5,091	113,823

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,346	163,699	△2,027	△793	△2,821	132	161,011
会計方針の変更による累積的影響額		△161					△161
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,346	163,538	△2,027	△793	△2,821	132	160,849
当中間期変動額							
剰余金の配当		△260					△260
中間純利益		1,872					1,872
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	35	19					19
自己株式処分差損の振替		-					-
土地再評価差額金の取崩		△98					△98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,190	98	1,289	4	1,293
当中間期変動額合計	35	1,533	1,190	98	1,289	4	2,826
当中間期末残高	△2,311	165,071	△836	△695	△1,531	137	163,676

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,408	26,150	-	26,150	1,745	106,987	6,204	114,937
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,408	26,150	-	26,150	1,745	106,987	6,204	114,937
当中間期変動額								
剰余金の配当							△313	△313
中間純利益							1,610	1,610
自己株式の取得								
自己株式の処分			△222	△222				
自己株式処分差損の振替			222	222			△222	△222
土地再評価差額金の取崩							82	82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,156	1,156
当中間期末残高	27,408	26,150	-	26,150	1,745	106,987	7,361	116,093

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,311	166,184	△10,680	△843	△11,523	137	154,798
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,311	166,184	△10,680	△843	△11,523	137	154,798
当中間期変動額							
剰余金の配当		△313					△313
中間純利益		1,610					1,610
自己株式の取得	△722	△722					△722
自己株式の処分	709	486					486
自己株式処分差損の振替		-					-
土地再評価差額金の取崩		82					82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△14,090	△82	△14,173	△137	△14,310
当中間期変動額合計	△13	1,143	△14,090	△82	△14,173	△137	△13,167
当中間期末残高	△2,324	167,328	△24,770	△926	△25,697	-	141,630

決算説明資料

I 2023年3月期第2四半期 (中間期) 決算の概況
(2022年度中間期)

1. 損益状況

【単体】

(単位: 百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
業 務 粗 利 益	13,149	△ 850	13,999
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,767	2,741	15,026
国内業務粗利益	13,088	△ 865	13,954
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,706	2,726	14,980
資金利益	15,590	2,738	12,852
役務取引等利益	2,152	△ 36	2,189
その他業務利益	△ 4,654	△ 3,566	△ 1,088
国際業務粗利益	61	15	45
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	61	15	45
資金利益	47	10	36
役務取引等利益	△ 0	△ 1	1
その他業務利益	14	6	8
経 費 (除く臨時処理分)	10,830	△ 429	11,259
人 件 費	6,117	△ 218	6,336
物 件 費	3,995	△ 158	4,153
税 金	717	△ 52	769
実 質 業 務 純 益 (注1)	2,319	△ 420	2,740
コア業務純益 (注2)	6,937	3,171	3,766
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	4,036	337	3,698
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	△ 655	655
業 務 純 益	2,319	234	2,085
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 4,618	△ 3,592	△ 1,026
臨 時 損 益	△ 68	△ 972	903
不良債権処理額 ②	1,036	1,002	33
貸 出 金 償 却	957	727	230
個別貸倒引当金繰入額	—	248	△ 248
偶発損失引当金繰入額	7	△ 15	23
信用保証協会責任共有制度負担金	71	42	28
(貸倒償却引当費用① + ②)	1,036	347	688
貸倒引当金戻入益 ③	687	687	—
償却債権取立益	130	△ 1	132
株式等関係損益	△ 107	△ 682	574
株式等売却益	641	△ 358	1,000
株式等売却損	667	369	298
株式等償却	81	△ 45	126
その他臨時損益	256	26	230
経 常 利 益	2,250	△ 737	2,988
特 別 損 益	△ 280	△ 60	△ 220
うち固定資産処分損益	△ 7	△ 9	1
固定資産処分益	—	△ 34	34
固定資産処分損	7	△ 25	32
うち新株予約権戻入益	98	98	—
うち減損損失	240	19	221
うち役員株式給付引当金繰入額	130	130	—
税 引 前 中 間 純 利 益	1,969	△ 798	2,768
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	169	△ 719	889
法 人 税 等 調 整 額	189	183	6
法 人 税 等 合 計	359	△ 535	895
中 間 純 利 益	1,610	△ 262	1,872
貸倒償却引当費用① + ② - ③	349	△ 339	688

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連 結 粗 利 益	14,160	△ 1,191	15,351
資 金 利 益	15,599	2,767	12,831
役 務 取 引 等 利 益	2,705	△ 24	2,729
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,144	△ 3,934	△ 210
営 業 経 費	11,685	△ 471	12,156
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	1,062	360	702
貸 出 金 償 却	983	727	256
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	257	△ 257
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 651	651
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	7	△ 15	23
信用保証協会責任共有制度負担金	71	42	28
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	768	768	—
償 却 債 権 取 立 益	131	△ 1	132
株 式 等 関 係 損 益	△ 107	△ 682	574
そ の 他	515	104	410
経 常 利 益	2,719	△ 891	3,611
特 別 損 益	△ 278	△ 65	△ 212
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,441	△ 956	3,398
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	283	△ 806	1,090
法 人 税 等 調 整 額	210	194	16
法 人 税 等 合 計	493	△ 612	1,106
非支配株主に帰属する中間純利益	49	△ 83	133
親会社株主に帰属する中間純利益	1,898	△ 260	2,158
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (① - ②)	294	△ 407	702

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連 結 子 会 社 数	5	—	5
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 主要勘定【単体】

預金残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預 金	3,079,807	62,420	78,534	3,017,387	3,001,273
定期性預金	943,889	△ 21,084	△ 50,440	964,974	994,329
流動性預金	2,135,918	83,505	128,974	2,052,413	2,006,944

※譲渡性預金を除く。

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 出 金	2,021,340	66,141	73,454	1,955,198	1,947,886
個人及び中小企 業等貸出金	1,498,594	13,993	19,741	1,484,601	1,478,853
貸出金に占める割合	74.13	△ 1.80	△ 1.79	75.93	75.92

有価証券残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
有 価 証 券	653,780	46,815	81,516	606,964	572,263
国 債	229,293	61,907	99,209	167,386	130,083

預り資産残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預 り 資 産	397,590	△ 766	12,472	398,356	385,117
公 共 債	27,746	4,223	3,496	23,522	24,250
投 資 信 託	136,028	△ 1,510	11,357	137,538	124,670
個 人 年 金 等	233,815	△ 3,479	△ 2,381	237,295	236,197

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.99	0.14	0.85
(イ) 貸出金利回	1.02	△ 0.02	1.04
(ロ) 有価証券利回	1.49	0.67	0.82
(2) 資金調達原価 (B)	0.66	△ 0.06	0.72
(イ) 預金等利回	0.00	—	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	—	0.00
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.33	0.20	0.13
(参考) 預貸金利鞘 (国内)	0.32	0.03	0.29
(参考) 総資金利鞘 (国内)	0.32	0.19	0.13

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定尻)	△ 4,618	△ 3,592	△ 1,026
売却益	297	243	54
償還益	1	1	—
売却損	4,885	3,804	1,080
償還損	—	—	—
償却	32	32	—
株式等損益 (3 勘定尻)	△ 107	△ 682	574
売却益	641	△ 358	1,000
売却損	667	369	298
償却	81	△ 45	126

5. 市場価格のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		2022年9月末				2022年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
			前期比					
合	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	△ 29,649	△ 14,207	3,167	32,816	△ 15,441	2,201	17,643
	株	1,142	△ 93	1,879	737	1,235	1,964	729
	債	△ 10,628	△ 5,091	31	10,659	△ 5,537	40	5,577
	その他	△ 20,162	△ 9,023	1,257	21,419	△ 11,139	197	11,336
	計	△ 29,649	△ 14,207	3,167	32,816	△ 15,441	2,201	17,643
	株	1,142	△ 93	1,879	737	1,235	1,964	729
	債	△ 10,628	△ 5,091	31	10,659	△ 5,537	40	5,577
	その他	△ 20,162	△ 9,023	1,257	21,419	△ 11,139	197	11,336

【連結】

(単位：百万円)

		2022年9月末				2022年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
			前期比					
合	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	△ 29,646	△ 14,217	3,177	32,824	△ 15,429	2,217	17,647
	株	1,142	△ 93	1,879	737	1,235	1,964	729
	債	△ 10,628	△ 5,091	31	10,659	△ 5,537	40	5,577
	その他	△ 20,160	△ 9,033	1,267	21,427	△ 11,127	213	11,340
	計	△ 29,646	△ 14,217	3,177	32,824	△ 15,429	2,217	17,647
	株	1,142	△ 93	1,879	737	1,235	1,964	729
	債	△ 10,628	△ 5,091	31	10,659	△ 5,537	40	5,577
	その他	△ 20,160	△ 9,033	1,267	21,427	△ 11,127	213	11,340

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.75	△ 0.04	△ 0.19	11.79	11.94
(2) 単体における自己資本の額	169,590	108	640	169,481	168,950
(3) リスク・アセットの額	1,442,162	5,016	27,743	1,437,146	1,414,419
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	57,686	200	1,109	57,485	56,576

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	12.06	0.00	△ 0.15	12.06	12.21
(2) 連結における自己資本の額	175,572	401	1,033	175,171	174,539
(3) リスク・アセットの額	1,455,797	3,815	27,175	1,451,982	1,428,621
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	58,231	152	1,087	58,079	57,144

II 貸出金等の状況【単体】

1. 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位: 百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,755	626	△ 1,499	1,129	3,254
危険債権	39,655	△ 2,367	△ 5,272	42,022	44,928
要管理債権	1,323	△ 8	△ 139	1,331	1,463
三月以上延滞債権	44	16	△ 10	28	54
貸出条件緩和債権	1,278	△ 24	△ 129	1,302	1,408
小計 (A)	42,735	△ 1,748	△ 6,911	44,483	49,646
正常債権	2,003,517	68,914	84,340	1,934,603	1,919,176
合計 (総与信額) (B)	2,046,252	67,165	77,429	1,979,086	1,968,822
総与信額に占める割合 (A)/(B)	2.08 %	△ 0.16 %	△ 0.44 %	2.24 %	2.52 %

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位: 百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (C)	27,387	△ 1,166	△ 6,226	28,554	33,613
貸倒引当金	5,425	△ 708	△ 4,088	6,134	9,513
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	21,961	△ 458	△ 2,138	22,420	24,100
保全率 (C) / (A)	64.08 %	△ 0.11 %	△ 3.62 %	64.19 %	67.70 %

3. 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況【連結】

(単位: 百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,913	566	△ 1,557	1,346	3,471
危険債権	39,760	△ 2,354	△ 5,262	42,115	45,023
要管理債権	1,323	△ 7	△ 139	1,331	1,463
三月以上延滞債権	44	16	△ 10	28	54
貸出条件緩和債権	1,278	△ 24	△ 129	1,302	1,408
小計 (A)	42,997	△ 1,795	△ 6,959	44,793	49,957
正常債権	2,002,904	69,075	84,712	1,933,829	1,918,192
合計 (総与信額) (B)	2,045,902	67,279	77,752	1,978,623	1,968,150
総与信額に占める割合 (A)/(B)	2.10 %	△ 0.16 %	△ 0.43 %	2.26 %	2.53 %

4. 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
貸出金合計	2,021,340	66,141	73,454	1,955,198	1,947,886
製造業	145,106	2,196	486	142,909	144,620
農業、林業	9,176	802	2,370	8,373	6,805
漁業	759	△ 0	△ 0	759	760
鉱業、採石業、砂利採取業	2,571	147	105	2,424	2,466
建設業	99,936	1,036	6,812	98,899	93,123
電気・ガス・熱供給・水道業	28,240	△ 539	△ 2,492	28,779	30,733
情報通信業	9,557	△ 554	△ 2,291	10,111	11,849
運輸業、郵便業	69,807	3,375	4,822	66,432	64,985
卸売業、小売業	151,595	74	504	151,520	151,090
金融業、保険業	51,915	4,042	4,277	47,872	47,638
不動産業、物品賃貸業	297,777	282	△ 5,528	297,494	303,306
各種サービス業	191,996	940	913	191,055	191,083
地方公共団体	314,274	48,292	57,825	265,981	256,448
その他(個人)	648,626	6,044	5,650	642,581	642,975

5. 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
住宅ローン残高	592,393	5,647	6,820	586,746	585,573
その他ローン残高	43,111	640	△ 629	42,471	43,740
計	635,505	6,287	6,191	629,217	629,313